

「総合戦略」を進めるための  
主な事業（H30年度）

島 根 県

注1) 予算額は、H30年度当初予算額

注2) 予算額後の( )は、H29当初予算とH28.2月補正予算  
[平成28年度一般会計補正予算(第6号)]の合計額との対比

---

## 基本目標1 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

---

### 1 産業の振興

#### (1) 観光の振興

- 観光総合対策 680百万円（+19百万円）
  - ・ 「神々」と「ご縁」をキーワードとした情報発信や観光商品づくりを支援
  - ・ 全県的なフィルムコミッション機能を構築し、ロケ地ツーリズムを推進 【新規】
  - ・ 地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済を牽引する中核的な観光関連事業者の高い付加価値を創出する取組を支援 【新規】
  - ・ 山陰両県の自治体、J R と連携し、山陰デスティネーションキャンペーン（H30年7～9月）を実施
  - ・ 隠岐地域滞在メニューとフェリー乗船券を組み合わせた企画券の販売（特定有人国境離島関連） 【新規】
  - ・ 松江市で開催されるフルマラソン大会（H30年12月）を支援 【新規】
  
- 外国人観光客の誘致対策 244百万円（+50百万円）
  - ・ 鳥取県と連携して設置した「山陰インバウンド機構」において、国内外に向けたプロモーションを実施
  - ・ アジア、欧米地域へのプロモーションを展開
  - ・ 広島空港に直行便が就航したシンガポールへのプロモーション 【新規】
  - ・ 外国人観光客がバスや電車で広域周遊するための特典付きチケットを割引料金で利用できるよう支援
  - ・ 浜田港、境港のクルーズ船誘致のための受入体制整備とプロモーション
  - ・ 国際チャーター便運航に対する支援
  - ・ 観光施設等への公衆無線LANスポット整備の支援
  - ・ F I M B A <sup>(注)</sup> ワールドリーグ松江2018大会（H30年4月）の開催を支援

(注) F I M B A : 国際シニアバスケットボール連盟

- 世界遺産石見銀山の情報発信、調査・保存 132百万円 (+1百万円)
  - ・ 調査・研究により明らかにされた遺跡の価値を情報発信
  - ・ 遺跡を適切に保存管理・活用するための整備を実施
  
- 島根の歴史文化の活用の推進〔一部再掲〕 122百万円 (+29百万円)
  - ・ 国宝松江城天守、日本遺産「津和野今昔」「出雲國たたら風土記」「日が沈む聖地出雲」、出雲国風土記などの情報発信及び観光誘客促進
  - ・ 奈良県等と共同で開催予定 (H32年1~3月) の特別展「出雲と大和」(仮称) の開催準備
  - ・ 古代歴史文化にゆかりの深い14県が連携して実施している共同調査研究の成果を活かして、首都圏で展覧会を開催
  - ・ 「古代歴史文化賞」による優れた書籍の表彰
  
- しまねの自然公園満喫プロジェクトの推進 298百万円 (+97百万円)
  - ・ 国内外からの誘客を促進するため、しまねの自然公園の情報発信を強化 **【新規】**
  - ・ 地域が取り組む体験プログラムの開発などを支援 **【新規】**
  - ・ しまねの自然や三瓶山地域の魅力を発信するため、三瓶自然館の機能を強化 **【新規】**
  - ・ 遊歩道、案内標識など安全、快適な利用環境を整備
  
- 隠岐ユネスコ世界ジオパークの活用の推進 50百万円 (△21百万円)
  - ・ ジオパーク推進協議会への支援 (ガイド養成・広報・PR等)
  - ・ ユネスコ世界ジオパークを有する国内の他の自治体等と連携して、認知度向上のための取組を実施
  - ・ 知夫村のジオパーク拠点施設の設備整備を支援

## (2) ものづくり産業の振興

- ものづくり産業活性化プロジェクト 419百万円（+6百万円）
  - ・ 経営基盤の強化から販路確保まで、付加価値の確保・向上に向けた企業活動全般を支援
  - ・ 安来市周辺に集積する特殊鋼産業による航空機・エネルギー関連分野等、成長産業への参入に必要な技術開発等の支援
  - ・ グローカル人材育成のため、県内企業等と連携し、県内学生等のインターンシップと海外留学を支援
  - ・ 生産性向上に向けた専門家の派遣や啓発セミナーの開催、I o T<sup>(注)</sup>技術などを活用した生産技術の強化、製品開発を支援

(注) I o T : Internet of Things の略。身の回りのあらゆるモノにセンサーが組み込まれ、直接インターネットにつながることで、お互いに情報のやり取りが可能となる技術

- 地域の中核的な企業の投資促進 41百万円【新規】

地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済を牽引する中核的なものづくり・I T産業等事業者の高い付加価値を創出する取組を支援
- 食品産業の総合支援 71百万円（前年度同額）

販路の一層の拡大等を目的とした企業の営業力強化や品質・衛生管理体制のレベルアップの支援

## (3) 新産業・新事業の創出

- 先端技術イノベーションプロジェクト（第2期） 220百万円【新規】

県内企業と連携し、市場競争力の向上、雇用の創出及び製造品出荷額の増加に向け、事業化が可能なテーマについて研究開発を推進

- 先端技術事業化の推進 50百万円【新規】  
先端技術イノベーションプロジェクト（H25～29）による取組のうち、更なる成果が見込まれる事業を実施する連携企業に対しフォローアップ支援を実施
  
- 6次産業の推進 199百万円（+52百万円）  
市町村や事業者がネットワークを構築して行う6次産業の取組について新商品開発、販路開拓、施設・設備整備を支援
  
- ヘルスケアビジネスの事業化支援 27百万円【新規】  
医療・福祉・農商工・IT等の分野が連携して行う「健康」をキーワードにした新たなビジネスの事業化を支援
  
- 起業家の育成と支援 18百万円（+4百万円）
  - ・ 起業家スクールの開催により若者等の起業マインド向上を促進
  - ・ 市町村単位で包括的な支援が受けられる体制の整備
  - ・ 専門家の派遣や創業に必要な経費の支援等により新たなビジネス創出を促進

#### (4) ソフト系 I T 産業の振興

- ソフト系 I T 産業の育成・人材確保 338百万円 (+10百万円)
  - ・ しまねソフト研究開発センターによる県内企業の支援
  - ・ 専門高校・専門学校と I T 企業が連携して共同企画授業を実施し、地域 I T 人材を育成
  - ・ 島根大学と連携して、I T を活用した地域連携型プロジェクト授業・研究を実施し、高度 I T 人材を育成【新規】
  - ・ 県内 I T 企業の有料職業紹介サービス利用を支援し、高度専門人材の確保を促進【新規】
  - ・ 県外学生と県内 I T 企業との交流会及び共同開発を支援し、新規学卒者の採用を促進【新規】
  - ・ Ruby を活用した国内外への情報発信 (biz グランプリ、プログラミング甲子園)
  - ・ 県内で活動する I T コミュニティの活動・交流促進
  
- ソフト系 I T 産業の企業誘致 134百万円 (△7百万円)
  - ・ 新規立地に係るオフィス賃料、航空機利用費や人材確保・育成費等を助成
  - ・ 県外 I T 技術者の誘致及び開業支援
  - ・ ソフト系 I T 産業 (特例)<sup>(注)</sup>の助成対象業種に、中山間地域等に立地する 2 業種 (インターネット付随サービス業及びシェアードサービス業) を追加  
【新規】

(注) ソフト系 I T 産業 (特例) : I T 産業 (ソフトウェア業、デジタルコンテンツ業) の立地にあたっては、特例として雇用要件の緩和や家賃、航空運賃、人材育成確保・育成のための経費を助成

## (5) 海外展開の支援

- 海外ビジネスの展開と輸出の拡大の推進 153百万円（△13百万円）
  - ・ 海外展示会への出展助成や、海外ビジネス人材の確保・育成、輸出向け商品開発など海外展開に必要な取組への支援
  - ・ タイに「島根・ビジネスサポート・オフィス」を設置し、海外展開企業を支援
  - ・ 鳥取県と連携して「ウラジオストックビジネスサポートセンター」を設置し、県内企業のロシア貿易を支援
  - ・ 浜田港における貨物船航路安定のため、コンテナ及び中古車等の輸出を支援
  
- 浜田港の機能充実（特別会計）
  - コンテナ貨物の荷役作業効率化のためガントリークレーンを整備
  - ・ 事業期間 H28～30、総事業費 15億円

## (6) 中小企業の振興

- ものづくり人材の育成支援 75百万円（△5百万円）
  - ・ 企業の技術指導者確保を支援するため、退職した熟練技能者などを紹介する人材バンクを設置・運営【新規】
  - ・ ものづくり企業が行う研修の経費、退職した熟練技能者を若手の指導者として活用する場合の経費を支援
  - ・ ものづくり企業が社員を大学や職業訓練機関等へ派遣して行う長期研修経費を支援
  - ・ 生産現場の中核を担う技術者に対する研修を実施
  - ・ 新人技術者育成のための研修を年4回シリーズで開催【新規】
  - ・ 県内関係機関が行う研修や助成制度など人材育成の情報を発信するポータルサイトの運営



- 事業承継への支援 256百万円（+13百万円）
  - ・ 推進員の配置や専門家の派遣による中小企業の後継者育成・確保など事業承継計画の策定支援（推進員を7人→8人に増員）
  - ・ 第三者承継支援枠を創設し、事業承継の取組への支援を拡大【新規】
  - ・ 市町村が主体的に事業承継に取り組むために推進員を配置する場合の経費を支援【新規】
  
- 地域産業資源の活用 32百万円（前年度同額）
  - ・ 中小企業者や創業者の創意工夫による地域産業資源を活用した新しい事業化への取組を支援
  - ・ 業界等が連携して地域産業資源を活用する取組や県内取引の拡大を促進する事業の助成を拡大【新規】
  
- 地域商業の維持活性化 58百万円（+1百万円）
  - ・ 空き店舗を活用した小売店等の開業、事業承継に係る初期投資に対する助成
  - ・ 助成対象業種を小売業、飲食サービス業などのほか、市町村が地域の商業機能維持に必要と判断する業種に拡大【新規】
  - ・ 食料品等の移動販売に必要な車両の購入費、運営費の助成
  
- 建設産業の経営基盤強化の支援 70百万円（前年度同額）
  - ・ 中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

## (7) 企業立地の推進

- 企業立地助成制度〔一部再掲〕 2,520百万円（+87百万円）
- ・ 県外からの企業誘致や県内既存工場等の設備投資・雇用創出を助成
  - ・ 中山間地域等への製造業及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名配置【新規】
  - ・ 人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援【新規】
  - ・ 中山間地域等への専門系事務職場<sup>(注)</sup>の誘致に取り組む市町村を支援【新規】
  - ・ ソフト系IT産業（特例）の人材確保・育成支援助成及び航空運賃助成について、中山間地域等へ新規立地する製造業も対象として追加（航空運賃助成は、萩・石見空港利用のみ対象）【新規】
  - ・ ソフト系IT産業（特例）の助成対象業種に中山間地域等に立地する2業種（インターネット付随サービス業及びシェアードサービス業）を追加【新規】
  - ・ 石見臨空ファクトリーパークにおいて益田市が運営する貸工場について、事業用地のリース料を無償とし、県と市が一体となって立地を推進【新規】

（注）専門系事務：ソフト産業のうち一定程度の事務処理能力、専門性を要する事務  
（インターネット付随サービス業、シェアードサービス業）

## (8) 農林水産業の振興

- 水田農業の推進 165百万円（+37百万円）
- ・ 需要に応じた米生産を実現しつつ、水田農業を持続的に展開していくため、水田への園芸作物導入など、新たな「米生産と水田農業対策」を推進【新規】
  - ・ 島根米が産地間競争を勝ち抜くため、業務用の販売展開など、着実に拡大している契約的取引の推進に向けた販売力強化等の取組を支援
  - ・ 品質向上や生産コストの低減のための機器整備を支援
  - ・ 集落営農組織の法人化や広域連携化の取組を支援

- 集落営農体制の強化〔再掲〕 72百万円（+2百万円）  
 中山間地域における農地の維持と農産物の共同販売等による集落の活性化を図るための基盤として、集落営農組織の法人化と広域連携化を一体的に推進
  
- 有機農業の推進 47百万円（前年度同額）
  - ・ 有機農業を希望するU I ターン者等の新規参入、本格的な展開、規模拡大の取組を支援
  - ・ 有機農産品のP Rや見本市出展等による販売促進、消費者の理解醸成の取組
  
- 農業担い手への農地利用集積 645百万円（△52百万円）  
 農地の効率的利用による生産コスト削減等のため、農地中間管理事業の活用や農業委員会との連携により担い手への農地集積・集約化を促進
  
- 園芸産地の維持・再生〔一部再掲〕 120百万円（+36百万円）
  - ・ 新たな担い手の確保や就農者の経営規模拡大を図るため、J A等が行うリースハウス団地の整備を支援し、農業者の初期投資を軽減
  - ・ 園芸産地の再生を図るため、地域の中心的な担い手の法人化、園芸施設の集積を支援
  - ・ 水田を活用した園芸作物導入の取組を支援【新規】
  
- きのこの里づくり 41百万円（△1百万円）
  - ・ 中山間地域の主要な生産物である、きのこの安定的な生産体制の確保のため、低コスト化に必要な生産施設の新設・改修等の経費を助成
  - ・ 新たに開発した品種の栽培実証を実施

- 農林水産物の市場での競争力強化 17百万円 (+6百万円)
  - ・ GAP<sup>(注)</sup>指導員の研修やGAP認証取得の支援を実施
  - ・ 美味しまね認証制度の充実強化に向けた検討

(注) GAP : Good Agricultural Practice (農業生産工程管理) の略

食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組

- 水田放牧の推進 13百万円 (△2百万円)

繁殖和牛経営体の新たな担い手として、集落営農組織による水田放牧を推進するため、技術習得の支援や畜産農家が放牧牛を貸し出す目的で行う増頭経費を助成

- しまね和牛振興対策 194百万円 (前年度同額)
  - ・ 次回全国和牛能力共進会を見据え、次世代種雄牛造成対策及び優秀繁殖雌牛の保留・導入支援を実施【新規】
  - ・ しまね和牛の種雄牛造成、生産技術や繁殖技術に関する研究を実施

- 循環型林業の推進 92百万円 (前年度同額)
  - ・ 利用期を迎えた森林の主伐促進、県産原木の増産のため、経営体質強化に取り組む木材生産事業者に対し、伐採後の搬送経費を助成
  - ・ 原木需要の拡大に向け、県内小規模製材所の設備修繕を支援【新規】

- 木質バイオマス集荷体制支援 45百万円 (△9百万円)

木質バイオマス発電施設等の燃料となる未利用木材等の効率的な集荷のため、経営体質強化に取り組む木材生産事業者に対し、山土場・作業道の整備を支援

- 高性能漁船への更新支援 70百万円（前年度同額）  
国補助事業を活用してJ F等が高性能な漁船を導入し、漁業者にリースする場合、導入経費を助成
  
- しまねの魚消費拡大の促進 8百万円（前年度同額）  
高鮮度等の高品質化により消費者に受け入れられる商品づくりや低利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大の取組を支援
  
- 6次産業の推進〔再掲〕 199百万円（+52百万円）  
市町村や事業者がネットワークを構築して行う6次産業の取組について新商品開発、販路開拓、施設・設備整備を支援
  
- 農林水産振興がんばる地域応援〔一部再掲〕 225百万円（前年度同額）  
農林漁業者による生産や販路の拡大等に向けた主体的取組に対するソフト・ハード支援

## (9) 農林漁業の担い手の確保

- 農業就業者の確保対策〔一部再掲〕 543百万円（+3百万円）
  - ・ 新規就農者確保のためのPR、就農相談を実施
  - ・ 新規就農者の経営安定のため、就農初期段階での設備整備費を助成
  - ・ UIターン者などの円滑な就農のため、第三者への経営継承を支援【新規】
  - ・ 半農半X型就農を希望する者に対し、就農前研修や就農後の定着を図るための資金を交付
  - ・ 新規就農者や将来地域を担う人材を育成するための研修を実施

- 林業就業者の確保対策 59百万円（+3百万円）
- ・ 経験や能力に応じた「しまね林業士」制度を設け、資格を活用し処遇改善を図るなど林業の魅力ある就労環境づくりを推進【新規】
  - ・ 高校生やU I ターン者を対象とした現場体験会等を開催
  - ・ 農林大学校で必要な知識の習得等を行う若者に対して就業準備給付金を支給
  - ・ 林業事業者による高性能林業機械のO J T研修を支援
- 漁業就業者の確保対策 15百万円（+4百万円）
- ・ 自営漁業者を目指して漁業の専門的知識や漁労技術を習得する研修を実施
  - ・ 定置網等の経営体で漁業の基礎的技術の研修を受けながら、併せて自営漁業の技術を習得する研修を実施【新規】

## 2 雇用対策

### (1) 産業人材の確保・育成

- 産業人材の確保 74百万円（+18百万円）
  - ・ 大都市圏での就職フェア等を開催
  - ・ 都市部の専門人材を県内へ移転させるためのコーディネーターを配置
  - ・ 県内企業が県外から専門人材を確保する場合の経費を支援
  - ・ U I J ターン就職支援を専門とする大手人材ビジネス会社と連携し、都市部の専門人材の県内製造業への移転を促進【新規】
  
- ものづくり人材の育成支援〔再掲〕 75百万円（△5百万円）
  - ・ 企業の技術指導者確保を支援するため、退職した熟練技能者などを紹介する人材バンクを設置・運営【新規】
  - ・ ものづくり企業が行う研修の経費、退職した熟練技能者を若手の指導者として活用する場合の経費を支援
  - ・ ものづくり企業が社員を大学や職業訓練機関等へ派遣して行う長期研修経費を支援
  - ・ 生産現場の中核を担う技術者に対する研修を実施
  - ・ 新人技術者育成のための研修を年4回シリーズで開催【新規】
  - ・ 県内関係機関が行う研修や助成制度など人材育成の情報を発信するポータルサイトの運営
  
- 観光産業の人材確保・育成 47百万円（△3百万円）
  - ・ 求職者やU I ターン希望者などを人材派遣会社が一定期間雇用し、観光産業に必要な接遇・語学研修、宿泊・観光施設での実地研修を実施
  - ・ 研修受講者と宿泊・観光施設の雇用のマッチングを実施

- 建設産業の担い手の確保・育成 12百万円（前年度同額）
  - ・ 建設産業への若者・女性の就職促進や社員の育成・定着のため、建設産業団体等が行う合同企業説明会、現場見学会、資格取得講座等の開催を支援
  - ・ 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた地域ネットワークの取組を支援
  
- 職人の後継者確保・育成 11百万円【新規】
  - 「しまねの職人技」の後継者確保・育成のため、県内の若年未就業者、県外からのUIターン者による就労体験を支援

## (2) 若者の定着促進・支援

- 若年者の就職支援〔一部再掲〕 212百万円（+42百万円）
  - ・ 若年者の就職に関するサービスをワンストップで提供する「ジョブカフェしまね」等において、インターンシップなどにより県内企業とのマッチングを推進
  - ・ 県内就職の促進、職場定着率向上のためのコーディネーターを東部、西部に配置（県内大学・高専向けの専任として1名増員）
  - ・ 県内大学・高専に特化した学生、保護者、教職員向けのセミナーや企業見学ツアーなど県内就職促進対策を実施【新規】
  - ・ 県内企業の採用力強化及びインターンシップ受入プログラム強化のためのセミナーを実施【新規】



- いきいき職場づくりの推進 65百万円（△9百万円）
- ・ 専門家を派遣し、労働者が働きやすい職場環境の整備を促進
  - ・ 企業が取り組む若年者離職防止のための人材育成研修を支援
  - ・ 人材育成の大切さと魅力ある職場づくりを学ぶ経営者向けセミナーの実施
  - ・ 人材育成のノウハウなどを学ぶ中堅社員向け研修を実施
  - ・ 単独で新人研修を行うことが困難である中小企業の新入社員・若手社員を対象とした研修を実施
- 中山間地域・離島での資格取得促進 4百万円（前年度同額）
- 島根県育英会等の奨学金を受給している若者等が県内の中山間地域・離島の企業等に就職し、専門の国家資格等を取得した場合に、奨学金の償還の一部又は全額を免除（H28年度に島根県育英会に基金を造成）
- 小中高校生のキャリア教育の推進 70百万円（△1百万円）
- ・ 高校生の企業見学やセミナー、インターンシップを実施
  - ・ 産業界等と連携し、全ての専門高校・普通高校で課題研究や問題解決型学習活動を実施
  - ・ 高校生による課題研究の成果を小中学校や公民館で発表
  - ・ H31年度に高校において本格導入予定の「キャリアパスポート」について調査研究を実施【新規】
  - ・ 小中学校において、地域を素材とした調査・探究活動を実施
- 私立専修学校のキャリア教育の推進 6百万円（前年度同額）
- 私立専修学校がより実践的なキャリア教育を行うための「職業実践専門課程」設置等を支援

### (3) 就労に支援が必要な若者等への支援

- 社会生活が困難な子ども・若者の就労支援 62百万円（前年度同額）
  - ・ 社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者の居場所の確保や社会体験などの取組を行う市町村を支援
  - ・ 農業体験による子ども・若者の社会での自立を促す仕組みづくりをモデル的に実施
  - ・ しまね若者サポートステーション及びジョブカフェしまねにおいて、職業相談から自立支援まで一貫して実施
  
- 障がい者の就労支援 180百万円（+16百万円）
  - ・ 生活支援、就労支援のための支援員や工賃向上に向けたコーディネーター等を配置
  - ・ 企業への就職に向けたステップアップの場としてワークセンターを設置
  - ・ 県の正規職員としての採用に向け、知的障がい者、精神障がい者を嘱託職員として雇用
  
- 特別支援学校生徒等の就労支援 84百万円（+3百万円）
  - ・ 特別支援学校高等部卒業生等を特別支援学校及び教育事務所の嘱託職員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り、就労を支援
  - ・ 県内全ての知的障がい特別支援学校に進路指導代替講師を配置
  
- 障がい者の雇用促進 81百万円（△1百万円）
  - ・ 特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施
  - ・ 高等技術校及び企業等への委託により職業訓練を実施

- 中高年齢者の就職相談、紹介窓口の設置 35百万円（前年度同額）  
求職中の中高年齢者の就職支援窓口の設置・運営
  
- 女性の就職相談、紹介窓口の設置 22百万円【新規】  
ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業で就労をめざす女性を支援

#### (4) 外国人就労者等の増加への対応

- 日本語指導が必要な児童生徒への支援 89百万円（+20百万円）
  - ・ 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が急増している市町村に対する支援
  - ・ 日本語指導が必要な学校に教員を加配（12人→15人に増員）
  
- 外国人住民の生活や日本語学習の支援 7百万円（+5百万円）
  - ・ 外国人住民と行政等との橋渡し役をする「外国人地域サポーター」を配置
  - ・ 日本語教室不在地域での日本語学習会や外国人に伝わりやすい日本語の普及のための研修会を開催【新規】

### 3 産業振興に必要な社会インフラの整備

- 山陰道の整備促進（国事業への県負担金） 5,333百万円（前年度同額）  
山陰道の早期開通を目指して整備を促進（H29年12月の整備率59%）
  - ・ H29年度 朝山大田道路の開通（開通後の整備率62%）
  - ・ H30年度 多伎朝山道路の開通（開通後の整備率67%）
  
- 浜田港の機能充実（特別会計）〔再掲〕  
コンテナ貨物の荷役作業効率化のためガントリークレーンを整備
  - ・ 事業期間 H28～30、総事業費15億円
  
- 出雲縁結び空港の機能充実・利用促進 64百万円（+51百万円）
  - ・ 思いやり駐車場の設置、東駐車場の拡張(約200台)を実施【新規】
  - ・ 各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、P R等を実施
  
- 隠岐世界ジオパーク空港の機能充実・利用促進 42百万円（+20百万円）
  - ・ 待合室及び手荷物受取の拡張などターミナルビルの改修に向けた調査設計を実施【新規】
  - ・ 各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、P R等を実施

- 萩・石見空港の路線維持・利用促進〔一部再掲〕 314百万円（+134百万円）
  - ・ 萩・石見空港東京線の乗客数増加に向け、受注型旅行商品の造成等を支援
  - ・ 山陰インバウンド機構による萩・石見空港、鳥取砂丘コナン空港を活用した訪日外国人向け山陰周遊旅行商品の造成【新規】
  - ・ ANA、山陰インバウンド機構と連携し、ANAのWEBサイトに訪日外国人向け石見特集ページを掲載【新規】
  - ・ 石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏に1名配置【新規】
  - ・ 石見臨空ファクトリーパークにおいて益田市が運営する貸工場について、事業用地のリース料を無償とし、県と市が一体となって立地を推進【新規】
  - ・ ソフト系IT産業に特例として認めている航空運賃補助メニューを萩・石見空港利用に限り、中山間地域等に新規立地する製造業も対象として追加【新規】
  - ・ 首都圏の大学生と地域住民の交流を通じた地域おこし協力隊の確保【新規】
  - ・ 首都圏の料理人とブロガーとの合同ツアーによる石見の魅力発信【新規】
  - ・ 中山間地域の高校をめぐるバスツアーの実施【新規】
  - ・ グラントワを活用した首都圏ファッション関係者との交流、全国規模のイベント等の実施

---

## 基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

---

### (1) 子育てのためのサービスの充実

- 妊娠期から産後の支援の充実 15百万円【新規】
  - ・ 子育て世代包括支援センターを開設する市町村を支援
  - ・ 新たに産後ケア事業を実施する市町村を支援
  - ・ 小児訪問看護専門研修に要する経費を支援
  
- 中山間地域・離島の保育環境の維持 32百万円（+15百万円）

中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所への運営費を支援
  
- 放課後児童クラブの充実 115百万円（+65百万円）

放課後児童クラブの拡充・充実を促進するため、施設整備費の助成を拡大
  
- 第1子、第2子の保育料の軽減 307百万円（△23百万円）

所得の低い子育て世帯等における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援
  
- 第3子以降の児童の保育料の軽減 120百万円（△2百万円）

多子世帯の経済的負担を軽減するため、3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援
  
- 待機児童ゼロに向けた支援 34百万円（+4百万円）

年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援

- 病児保育の充実 35百万円（+15百万円）  
病児・病後児保育の開設を促進するため、開設経費を助成
  
- 保育士の確保・定着支援 100百万円（+42百万円）
  - ・ 県外の学生が県内の保育所を実習先とする場合の実習旅費を助成
  - ・ 保育士確保対策を強化するため、保育士バンクを運営
  - ・ 潜在保育士の保育所への復帰などを支援するための資金を貸付
  - ・ 保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会、県外ガイダンスを実施
  - ・ 保育所等の勤務者が必要とする資格取得のための受講経費等を助成
  - ・ 保育士の負担軽減や離職防止を図るため、保育士資格を目指す保育補助者等を雇用する経費を助成【新規】
  
- 幼児教育の充実 22百万円【新規】  
幼児教育センターに幼児教育専任の指導主事及びアドバイザーを配置し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修を支援
  
- 島根らしい家での子育て支援  
県産木材や石州瓦を使用した温かみのある住宅での子育てを支援
  - (a) 木の家ですくすく子育て支援 120百万円（前年度同額）
    - ・ 子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費を助成
    - ・ 三世帯同居・近居、UIターン者や中山間地域・離島の場合に助成額を加算
  
  - (b) 石州瓦の家で安心子育て応援事業 30百万円（前年度同額）  
子育て世帯が石州瓦を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費を助成

- (c) しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成 125百万円【新規】  
 子育て世代を含む三世代同居世帯・子育て近居世帯は、リフォーム助成の上限額を加算（30万円→40万円）
- 市町村と連携した少子化対策の推進 150百万円（前年度同額）  
 出生数を増やすための「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」に取り組む市町村を支援
- しまねすくすく子育て支援 102百万円（△3百万円）  
 国制度では対応できない小規模な子育て支援等に取り組む市町村等を支援

## (2) 結婚・出産のためのサポートの充実

- 結婚対策の強化〔一部再掲〕 103百万円（△3百万円）
- ・ しまね縁結びサポートセンターによる男女の縁結びのサポート
  - ・ はっぴいこーでいねーたー（はぴこ）を増員して活動を支援
  - ・ 増加する相談者に対応するため、鳥取県と連携したコンピューターマッチングシステムを導入【新規】
  - ・ 縁結びサポート企業と連携した結婚支援を強化
  - ・ 若年層（小学生～大学生）への結婚、妊娠、出産、子育て等の啓発
  - ・ 石見と東京を結ぶ婚活の意見交換会を実施
- 不妊治療の支援 129百万円（△16百万円）
- ・ 特定不妊治療の治療費を助成
  - ・ 特定不妊治療に併せて男性不妊治療を行う場合の費用を助成
  - ・ 男性の不妊検査費用の助成を拡大



### (3) 仕事と子育ての両立支援

- 産休・育休からの復職支援 191百万円（+3百万円）
  - ・ 出産した従業員の育児休業の取得と復職に取り組む従業員50人未満の事業所に対し奨励金を交付
  - ・ 長期の育児休業取得を促進するため、育児休業取得17か月以上の助成を拡大（20万円／人→40万円／人）
  - ・ 子育てにやさしい職場づくりに取り組む「こっころカンパニー」の認定を促進【新規】

### (4) 女性の活躍推進

- 働く女性の活躍の推進 44百万円（+2百万円）
  - ・ 意識や行動の改革を図るため、経営者を対象にした異業種交流会や県内先進企業の視察付きセミナーを開催【新規】
  - ・ 女性活躍推進法に基づく中小企業の行動計画の策定を支援
  - ・ 「しまね女性の活躍応援企業」の職場環境の整備を支援
  
- 女性が活躍できる建設産業の推進〔再掲〕 5百万円（前年度同額）
  - 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた地域ネットワークの取組を支援
  
- 女性の就職相談、紹介窓口の設置〔再掲〕 22百万円【新規】
  - ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業で就労をめざす女性を支援

---

## 基本目標3 しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

---

### (1) 移住・定住の推進

- 定住の推進 584百万円（△14百万円）
  - ・ U I ターンフェアの東京開催を2日に拡充し、相談対応を強化
  - ・ U I ターンに係る関心を高めるため、新聞による県内向け広報を強化
  - ・ U I ターン希望者が一次産業を中心とした仕事を体験しながら島根の暮らしを一定期間体験する場合の滞在費等を助成
  - ・ 地域住民との交流や地域活動体験など島根の暮らしを知るためのツアーに要する経費を助成
  - ・ 東京・大阪の「しまね定住サテライト」を拠点とした人材誘致の推進
  - ・ 定住支援員の配置などの体制整備に取り組む市町村を支援
  - ・ 島根に継続的に関わっていく人材を確保するため、地方に関心のある企業と連携して社員を対象にしたセミナー等を実施【新規】
  - ・ U I ターン者の定着を図るため、移住者と地域との関わりを深める活動を実施する団体を支援【新規】
  
- 定住推進のための住宅の整備 173百万円（前年度同額）

中山間地域・離島で定住者を受け入れる住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費を助成

### (2) 地域を担う人づくり

- 県立高校における教育の質の向上 121百万円【新規】
  - ・ 国の基準による教員定数では教員を十分に確保できない中山間地域・離島の県立高校に県単独で教員を加配
  - ・ 教員が担っている事務的作業を代わって処理するための「業務アシスタント」を大規模校に配置
  - ・ 県立高校の全普通教室にアクティブ・ラーニング型授業への転換を進めるためのICT機器を整備

- 「教育の魅力化」の推進  
 県立高校の魅力化・活性化、小中学校のふるさと教育の充実などを支援
  - (a) 県立高校の魅力化・活性化 77百万円（+16百万円）
    - ・ 中山間地域・離島の県立高校と地域が一体となって実施する魅力ある学校づくりの取組を支援
  - (b) 市町村の教育魅力化の支援 116百万円（+30百万円）
    - ・ 小中学校が取り組む地域の「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育の活動費を市町村に交付
    - ・ 中山間地域・離島の市町村が取り組むふるさと教育・キャリア教育の充実など、小中学校の魅力的な教育環境づくりを支援
  
- 小中高校生のキャリア教育の推進〔再掲〕 70百万円（△1百万円）
  - ・ 高校生の企業見学やセミナー、インターンシップの実施
  - ・ 産業界等と連携し、全ての専門高校・普通高校で課題研究や問題解決型学習活動を実施
  - ・ 高校生による課題研究の成果を小中学校や公民館で発表
  - ・ H31年度に高校において本格導入予定の「キャリアパスポート」について調査研究を実施【新規】
  - ・ 小中学校において、地域を素材とした調査・探究活動を実施
  
- 子ども読書活動の推進 238百万円（前年度同額）
  - ・ 小中学校の学校司書等の配置の充実に取り組む市町村に対する支援を充実
  - ・ 県立高校、特別支援学校への学校司書配置や図書整備等
  - ・ しまね子ども読書フェスティバルの実施や、男性による読み聞かせの推進のため「読みメン」プロジェクトを実施
  - ・ 学校図書館を支援するための県立図書館の機能強化

- 小中学校におけるきめ細かな教育指導の充実 1,004百万円 (△13百万円)
  - ・ 小学校1・2年の1学級の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業(非常勤講師配置)を実施
  - ・ 小学校3年から中学校3年までの35人学級編制を実施するため、教員を配置  
H30計画 133人(小3~6、中1~3)
  
- 私立学校の教育活動の充実〔一部再掲〕 1,541百万円 (+23百万円)
  - ・ 教育活動に対する生徒1人当たりの補助単価を増額
  - ・ 県外からの生徒確保や県内就職の促進に取り組む私立高等学校に対して補助額を加算
  - ・ 私立専修学校がより実践的なキャリア教育を行うための「職業実践専門課程」設置を支援
  
- 島根県立大学短期大学部の四年制大学化 630百万円 (△2,291百万円)  
松江キャンパスの新棟の建築、既存棟の改修を実施
  
- 公民館を核とした地域を担う人づくり 33百万円 (+6百万円)  
地域づくりに主体的に参画しようとする人づくりを進めるため、地域の拠点である公民館の機能強化や、公民館活動の充実に取り組む市町村を支援

---

## 基本目標4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

---

### (1) 中山間地域・離島対策

- 「小さな拠点づくり」の推進〔一部再掲〕 385百万円（+19百万円）
  - ・ 「小さな拠点づくり」の住民理解を深め、地域の取組を促進するため、新聞広報やイベントを実施【新規】
  - ・ 「小さな拠点づくり」の全県的な展開を図るため、県による現場支援を担う専任職員（任期付研究員8名）を配置
  - ・ 「小さな拠点づくり」を推進するための職員を配置する市町村を支援
  - ・ 公民館との連携を担う専任職員を増員（3名→5名）
  - ・ 「生活機能の確保」「地域産業の振興」のための計画づくりや実践活動などの経費を市町村に対して助成
  - ・ 「生活交通の確保」に向けて、地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村に対し、導入経費の支援、運行経費の補助率を嵩上げ
  - ・ 地域おこし協力隊の確保・育成のため、合同説明会や石見部での学生交流会等を開催
  - ・ 民間の力で地域づくりをサポートする組織（中間支援組織）を育成・活用
  - ・ 地域活性化の主体となりうるNPOの立ち上げをモデル的に支援
  - ・ 住民組織の稼ぐ力を強化するため、付加価値の高い農産品等を開発【新規】
  - ・ コミュニティビジネス育成のためのセミナーや研修会を拡充
  - ・ 地域づくりに主体的に参画しようとする人づくりを進めるため、地域の拠点である公民館の機能強化や、公民館活動の充実に取り組む市町村を支援

○ 特定有人国境離島地域の地域社会維持対策〔一部再掲〕

579百万円（+122百万円）

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、隠岐地域の町村等が実施する以下の取組を支援

- ・ 隠岐地域の住民等が利用する航路及び航空路運賃について、それぞれJR運賃並、新幹線運賃並までの引き下げ
  - ・ 隠岐地域での滞在型旅行商品の開発や人材の確保・育成の取組
  - ・ 隠岐地域滞在メニューとフェリー乗船券を組み合わせた企画券の販売
- 【新規】
- ・ 民間事業者等が行う雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大の取組
  - ・ 漁業集落における雇用創出の取組

○ 県立高校における教育の質の向上〔再掲〕

72百万円【新規】

- ・ 国の基準による教員定数では教員を十分に確保できない中山間地域・離島の県立高校に県単独で教員を加配

○ 「教育の魅力化」の推進〔再掲〕

県立高校の魅力化・活性化、小中学校のふるさと教育の充実などを支援

(a) 県立高校の魅力化・活性化

77百万円（+16百万円）

- ・ 中山間地域・離島の県立高校と地域が一体となって実施する魅力ある学校づくりの取組を支援

(b) 市町村の教育魅力化の支援

91百万円（+31百万円）

中山間地域・離島の市町村が取り組むふるさと教育・キャリア教育の充実など、小中学校の魅力的な教育環境づくりを支援

## (2) 健康で安心して暮らせる地域づくり

- 地域包括ケア<sup>(注)</sup>の推進 8百万円 (△2百万円)
  - ・ 在宅医療と介護等との連携に向けた市町村の取組を支援
  - ・ 地域包括ケアに対する理解を深めるため、住民向けシンポジウムを開催

(注) 地域包括ケア：住み慣れた地域で自立した日常生活を営むために、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援を包括的に確保すること
  
- 介護予防の推進 687百万円 (+122百万円)
  - ・ 市町村における地域包括支援センターの運営や介護予防事業の実施等の取組を支援
  - ・ 要支援認定者への介護予防給付の一部が、市町村の地域支援事業へ移行されることに伴う経費を負担
  
- 医療・介護分野の資格職の確保・育成 357百万円 (△5百万円)
  - ・ 医師、看護師等の医療人材や介護福祉士を目指す学生に対し、修学資金を貸与
  - ・ 産婦人科等の研修医に対し、研修資金を貸与
  - ・ 介護職員が介護福祉士の資格を取得するまでの間に代替職員を雇用する施設に対し、人件費を助成

- 医療の確保対策（国基金事業等） 2,065百万円（+232百万円）
  - ・ 島根大学及び鳥取大学の医学部における医師の養成を支援
  - ・ しまね地域医療支援センターにおける若手医師のキャリア形成を支援
  - ・ 過疎地域・離島の病院等が他の医療機関から医師の応援を受けるための交通費を助成
  - ・ 病床機能の転換に向けた施設整備を支援
  - ・ 病床機能の転換や在宅医療を推進するため、病院、診療所等との調整を担うコーディネーターを配置【新規】
  - ・ 条件不利地域で在宅医療を行う病院や訪問看護ステーション等の運営を支援
  - ・ 在宅医療を推進するため、医師等の判断を待たずに一定の診療の補助ができる看護師の研修機関の設置を検討【新規】
  
- 介護の確保対策（国基金事業等） 596百万円（△456百万円）
  - ・ 離職した介護人材の再就職を支援
  - ・ 中高年齢者を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施
  - ・ 介護保険施設等の開設準備経費を助成
  - ・ 介護サービス施設の整備、改修費を助成
  - ・ 在宅療養支援等のスキルアップのため、病院に勤務する看護師が訪問看護ステーションへ出向する間に代替職員を雇用する施設に対し、人件費を助成【新規】
  - ・ 若年層の訪問看護師を確保するため、訪問看護ステーションに雇用された新人看護師の訓練期間中の人件費や研修経費を助成【新規】
  
- しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成〔再掲〕 125百万円【新規】
  - ・ 高齢者の住宅内での事故を未然に防止するため、一戸建住宅のバリアフリー改修工事費を助成
  - ・ 子育て世代を含む三世帯同居世帯・子育て近居世帯は助成上限額を加算（30万円→40万円）
  - ・ 施工業者は、県内に本店を有する事業者に限定



## 【参考 1】

### 産業振興や子育て支援等のうち、中山間地域・離島対策を含んだもの

#### 基本目標 1 しごとづくり と しごとを支える人づくり

- 企業立地助成制度
  - ・ 中山間地域等への製造業及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ 1 名配置【新規】
  - ・ 人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援【新規】
  - ・ 中山間地域等への専門系事務職場の誘致に取り組む市町村を支援【新規】
  - ・ ソフト系 I T 産業（特例）の人材確保・育成支援助成及び航空運賃助成について、中山間地域等へ新規立地する製造業も対象として追加（航空運賃助成は、萩・石見空港利用のみ対象）【新規】
  - ・ ソフト系 I T 産業（特例）の助成対象業種に中山間地域等に立地する 2 業種（インターネット付随サービス業及びシェアードサービス業）を追加【新規】
  - ・ 石見臨空ファクトリーパークにおいて益田市が運営する貸工場について、事業用地のリース料を無償とし、県と市が一体となって立地を推進【新規】
  
- 中山間地域・離島での資格取得促進 4百万円（前年度同額）

島根県育英会等の奨学金を受給している若者等が県内の中山間地域・離島の企業等に就職し、専門の国家資格等を取得した場合に、奨学金の償還の一部又は全額を免除（H28年度に島根県育英会に基金を造成）
  
- 建設産業の経営基盤強化の支援 70百万円（前年度同額）

中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

## 基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

- 中山間地域・離島の保育環境の維持 32百万円（+15百万円）  
中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所への運営費を支援
- 木の家ですくすく子育て支援 120百万円（前年度同額）  
子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費を助成（中山間地域・離島の場合に助成額を加算）

## 基本目標 3 しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

- 県立高校における教育の質の向上 72百万円【新規】
  - ・ 国の基準による教員定数では教員を十分に確保できない中山間地域・離島の県立高校に県単独で教員を加配
- 県立高校の魅力化・活性化 77百万円（+16百万円）
  - ・ 中山間地域・離島の県立高校と地域が一体となって実施する魅力ある学校づくりの取組を支援
- 市町村の教育魅力化の支援 91百万円（+31百万円）  
中山間地域・離島の市町村が取り組むふるさと教育・キャリア教育の充実など、小中学校の魅力的な教育環境づくりを支援
- 定住推進のための住宅の整備 173百万円（前年度同額）  
中山間地域・離島で定住者を受け入れる住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費を助成

#### 基本目標 4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

- 医療・介護人材の確保 106百万円（△15百万円）
  - ・ 看護学生向け修学資金の貸与枠に「過疎地域・離島枠（20人）」を確保
  - ・ 過疎地域・離島の病院等が他の医療機関から医師の応援を受けるための交通費等を助成
  
- 在宅医療の確保 27百万円（△9百万円）
  - ・ 条件不利地域で在宅医療を行う病院や訪問看護ステーション等の運営を支援
  - ・ 条件不利地域で訪問看護ステーションのサテライト（支所）を設置する市町村等を支援

## 【参考2】

### 「総合戦略」に関連して新規・拡充した主な事業

- 1 子育て支援 9. 3億円（+1. 2億円）
- (1) 若い子育て世帯等の経済的負担の軽減 307百万円（△23百万円）  
一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減するための市町村交付金
- (2) 子育てと仕事を両立させるための保育の充実 200百万円（+93百万円）
- ① 年間を通じて待機児童ゼロを目指す取組の支援
  - ② 病児保育を拡大する取組の支援
  - ③ 放課後児童クラブの拡大・充実を促進する取組の支援
  - ④ 不妊に悩む夫婦への治療費等の支援
  - ⑤ 小規模保育所の運営支援の拡大
  - ⑥ 子育て世代包括支援センターや産後ケア体制の整備への支援【新規】
  - ⑦ 小児看護に取り組む訪問看護ステーションへの支援【新規】
- (3) 出産後も仕事を続けることができる職場づくりの促進 255百万円（+33百万円）
- ① 育児休業を取得した後も継続した勤務を奨励する従業員50人未満の事業所への支援
  - ② 女性が働きやすい職場環境の整備に取り組む中小企業への支援
  - ③ こっころカンパニーの普及・登録拡大に向けた取組を推進【新規】
  - ④ 県内企業で就労をめざす女性を支援するため就職相談窓口を設置【新規】
- (4) 出生数が増える環境づくりのための市町村の新規・拡充の取組の支援 150百万円（前年度同額）  
市町村が行う未婚・晩婚化対策、安心して出産できる体制や子育てできる環境の整備等を対象とした交付金
- (5) 幼児教育の充実 22百万円【新規】

## 2. 産業振興

6. 5億円（+1.5億円）

### (1) 企業立地助成制度の拡充

誘致助成対象業種に4業種（物流センター、研修所等人材育成施設、知的財産活用事業所、テレワークセンター）を追加（H28～）

### (2) 中小企業の振興

256百万円（+13百万円）

- ① 後継者不足から中小企業が廃業とならないよう後継者の確保や育成を支援
- ② 第三者承継支援枠を創設し、事業承継の取組への支援を拡大【新規】

### (3) 若者の定着促進・支援

238百万円（+67百万円）

- ① 県内大学・高専に特化した県内就職促進対策を推進【新規】
- ② 県内企業の採用力及びインターンシップ受入プログラムの強化を支援【新規】

### (4) ものづくり産業の人財育成の促進

75百万円（△5百万円）

退職した熟練技能者などを短期的に受け入れる際の人材バンクを設置・運営【新規】

### (5) 島根の職人の育成

11百万円【新規】

「しまねの職人技」の後継者確保・育成のため、県内の若年未就業者、県外からのUIターン者による就労体験を支援

### (6) 農林漁業の担い手の確保

9百万円（+4百万円）

### (7) 地域の中核的な企業の投資促進

56百万円【新規】

地域経済を牽引する中核的なものづくり・IT産業等事業者の高い付加価値を創出する取組を支援

### 3. 中山間地域・離島対策

11. 4億円（+2.4億円）

- (1) 「小さな拠点づくり」の促進 250百万円（前年度同額）
- ① 市町村の現場支援を担う人員の配置を支援するための交付金
  - ② 専任職員（任期付研究員8名）の配置等による県の支援体制の強化
  - ③ 生活機能の維持、生活交通の確保、地域産業の振興に取り組む市町村の支援等
  - ④ 「小さな拠点づくり」の住民理解を深め、地域の取組を促進するため、新聞広報やイベントを実施【新規】
- (2) 企業立地助成制度の拡充
- ① 中山間地域・離島への企業立地の雇用助成の加算（30万円／人）（H28～）
  - ② 中山間地域・離島のソフト産業の特例業種の追加、ソフト系IT産業の助成メニューの拡充（H29～）
  - ③ 中山間地域・離島への製造業及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名配置（H30～）
  - ④ 中山間地域・離島のソフト系IT産業の特例業種の追加（H30～）
  - ⑤ 中山間地域・離島に新規立地する企業等の人材確保の取組を支援（H30～）
  - ⑥ 中山間地域・離島への専門系事務職場の誘致促進（H30～）
- (3) UIターン及び若者の定着の促進 93百万円（前年度同額）
- ① 市町村の定住者向け住宅の整備の支援
  - ② 実務経験を通じた資格取得の促進
- (4) 特定有人国境離島における運賃の低廉化等への支援 579百万円（+122百万円）
- (5) 中山間地域・離島の高校魅力化・活性化 53百万円（+16百万円）
- (6) 中山間地域・離島の市町村の教育魅力化の支援 91百万円（+31百万円）
- (7) 中山間地域・離島の県立高校の教員の県単加配 72百万円【新規】

---

合 計 H29：22.1億円 → 27.2億円（+5.1億円）